

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年5月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年5月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、3ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる11.2%増の144.9万TEUと過去2番目の荷動き。また、5月単月では過去最高を更新するとともに、1-5月累計では前年同期比6.2%増の645.6万TEUと過去最高を記録した2016年1-5月累計を上回っている。
- (2) 国別では、日本（16.6%増）、中国（10.7%増）、韓国（10.5%増）、台湾（5.3%増）、過去最高を更新したベトナム（21.5%増）、インド（25.7%増）などの主要国は増加。地域別では、ASEAN（12.1%増）、南アジア（20.7%増）は過去最高を更新。
- (3) 日本は、2ヶ月連続の増加となる16.6%増の5.3万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（17.4%増）、2位の「車両機器及び部品」（24.6%増）及び3位の「タイヤ及びチューブ」（13.9%増）が2ヶ月連続の増加。
- (4) 最大の出荷国である中国は、3ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる10.7%増の94.4万TEU。1位の「家具及び家財道具」（17.3%増）、2位の「繊維及びその製品」（8.7%増）及び3位の「一般電気機器」（2.7%増）が3ヶ月連続の増加。香港は3ヶ月連続の増加となる2.3%増の2.6万TEU。
- (5) 韓国は、2ヶ月連続の増加となる10.5%増の7.4万TEU。2位の「一般電気機器」（24.4%増）が2ヶ月連続で20%を超える増加、4位の「車両機器及び部品」（12.0%増）が2ヶ月連続で10%を超える増加、5位の「レジン等の合成樹脂」（18.3%増）が3ヶ月ぶりの増加。
- (6) 台湾は、3ヶ月連続の増加となる5.3%増の5.8万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（8.3%増）、2位の「自動車部品」（17.8%増）及び4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（3.9%増）が3ヶ月連続の増加。
- (7) ASEANはインドネシア（5.4%増）、タイ（21.1%増）、ベトナム（21.5%増）などが増加となったことなどにより、全体では13ヶ月連続の増加となる12.1%増の21.5万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、14ヶ月連続の増加となる21.5%増の9.2万TEU。1位の「家具及び家財道具」（30.2%増）、5位の「コンピュータ及び半導体」（10.6%増）及び6位の「一般電気機器」（246.0%増）が14ヶ月連続の増加、3位の「履物及び附属品」（8.9%増）が3ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはバングラデシュ（0.6%減）以外が増加となったことなどにより、全体では2ヶ月連続の増加となる20.7%増の7.9万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、2ヶ月連続の増加となる25.7%増の5.9万TEU。1位の「繊維及びその製品」（17.6%増）が3ヶ月ぶりの増加、2位の「家具及び家財道具」（40.6%増）が8ヶ月連続の増加、3位の「セメント、石、砂、粘土等」（11.7%増）が2ヶ月ぶりの増加。
- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度2.7%増）、「一般電気機器」（同1.0%増）、「繊維及びその製品」（同0.6%増）などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位（2016年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが3ヶ月連続の増加となる15.1万TEU（7.4%増）、2位のCOSCONも3ヶ月連続の増加となる14.9万TEU（8.0%増）（注）。3位のMAERSKも3ヶ月連続の増加となる14.1万TEU（17.2%増）。邦船社ではK LINEが3ヶ月連続の増加となる8.2万TEU（16.5%増）、

NYK が 10 ヶ月連続の増加となる 7.5 万 TEU (38.5%増)、MOL は 8 ヶ月連続の増加となる 7.3 万 TEU (31.9%増)。ちなみに 2017 年 1-5 月の累計における邦船 3 社のシェアは 16.19%。

(注) 対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表-1 2017 年 5 月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-5 月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,449,900	11.2	100.0	6,455,796	6.2
日 本	53,174	16.6	3.7	265,926	2.7
韓 国	73,884	10.5	5.1	318,960	▲2.9
台 湾	58,349	5.3	4.0	259,564	0.7
中国+香港 計	969,742	10.5	66.9	4,254,641	6.4
中 国	944,159	10.7	65.1	4,139,281	6.7
香 港	25,583	2.3	1.8	115,359	▲2.3
マカオ	18	▲46.0	0.0	115	▲20.8
ASEAN 計	215,011	12.1	14.8	995,223	10.7
シンガポール	7,450	▲15.8	0.5	37,513	▲10.3
フィリピン	10,467	▲6.8	0.7	52,871	▲2.7
マレーシア	24,578	▲0.5	1.7	113,489	▲3.3
インドネシア	33,368	5.4	2.3	154,471	2.7
タ イ	43,396	21.1	3.0	201,919	17.9
ベトナム	92,049	21.5	6.3	413,797	20.2
カンボジア	3,213	▲4.9	0.2	18,927	4.4
ミャンマー	490	35.4	0.0	2,237	47.6
南アジア 計	79,723	20.7	5.5	361,367	7.6
スリランカ	3,538	14.6	0.2	17,362	0.2
バングラデシュ	7,723	▲0.6	0.5	39,110	▲3.7
パキスタン	9,328	14.0	0.6	41,805	7.5
インド	59,134	25.7	4.1	263,091	10.1

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別・船社別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、3ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる16.0%増の33.5万TEU。品目別で見ると、3品目ともに3ヶ月連続で10%を超える増加で、「家具及び家財道具」は18.2%増の22.9万TEUと過去最高を更新、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は11.5%増の6.3万TEUと過去最高を更新、「建築用具及びその関連品」は11.5%増の4.3万TEU。
- (2) 「繊維及びその製品」は3ヶ月連続の増加となる5.7%増の14.2万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は3ヶ月連続の増加となる12.9%増の11.2万TEUと過去最高を更新、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も3ヶ月連続の増加となる12.9%増の3.6万TEU。
- (4) 「自動車部品」は4ヶ月ぶりの増加となる6.7%増の5.4万TEU、「タイヤ及びチューブ」は4ヶ月連続の減少となる4.6%減の3.6万TEU。

表-2 往航:2017年5月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	228,886	18.2	2.7	15.8
2. 繊維及びその製品	141,599	5.7	0.6	9.8
3. 一般電気機器	111,565	12.9	1.0	7.7
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	63,420	11.5	0.5	4.4
5. 自動車部品	56,894	12.7	0.5	3.9
6. おもちゃ	42,846	7.2	0.2	3.0
7. 建築用具及び関連品	42,655	11.5	0.3	2.9
8. タイヤ及びチューブ	41,468	6.7	0.2	2.9
9. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	38,476	10.1	0.3	2.7
10. 履物及び附属品	38,356	5.8	0.2	2.6

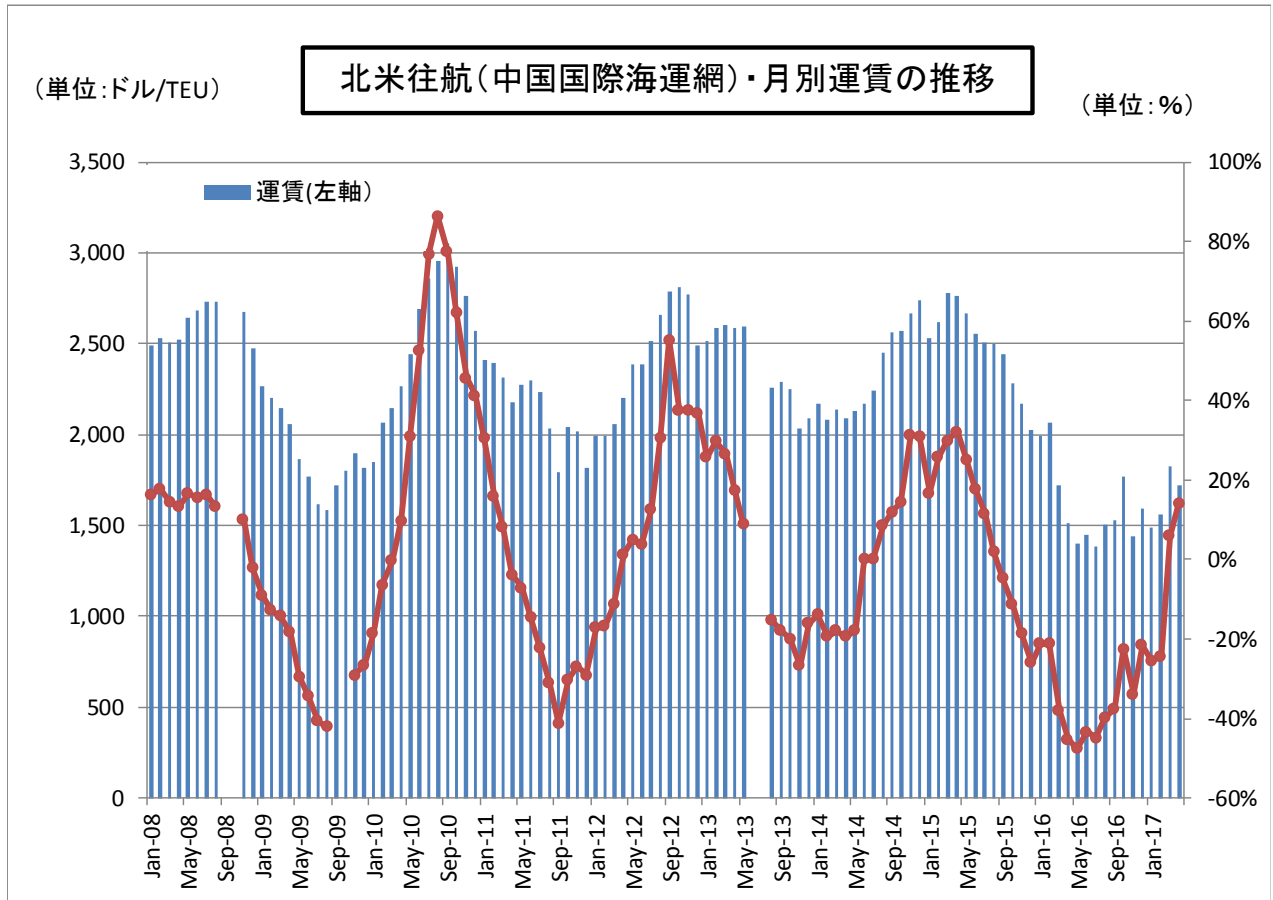
表-3 往航:船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-5月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	10.87	3ヶ月連続の増加
2	COSCO(N)	6.58	6.64	10.20	9.88	3ヶ月連続の増加
3	MAERSK	10.03	8.79	9.36	9.83	3ヶ月連続の増加
4	MSC	6.53	6.74	7.65	8.21	8ヶ月連続の増加
5	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.69	3ヶ月連続の増加
6	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	6.95	11ヶ月連続の増加
7	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.00	3ヶ月連続の増加
8	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.75	3ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.27	3ヶ月連続の増加
10	NYK	4.57	4.61	4.74	5.16	10ヶ月連続の増加
11	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	5.73	10ヶ月連続の増加
12	MOL	4.59	4.50	4.59	5.03	8ヶ月連続の増加
13	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.50	13ヶ月連続の増加
	OTHERS	19.11	20.46	13.54	9.12	9ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2016年のCOSCOの数値はCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とした。また2017年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2014年		2015年		2016年		2017年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月 比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月 比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月 比(%)	(単位・ドル /TEU)	対前年同月 比(%)
1月	2,166	-13.8%	2,529	16.8%	1,993	-21.2%	1,488	-25.3%
2月	2,085	-19.4%	2,622	25.8%	2,068	-21.1%	1,563	-24.4%
3月	2,137	-17.8%	2,778	30.0%	1,724	-37.9%	1,827	6.0%
4月	2,089	-19.3%	2,759	32.1%	1,511	-45.2%	1,724	14.1%
5月	2,133	-17.9%	2,668	25.1%	1,398	-47.6%		
6月	2,170	n.a.	2,557	17.8%	1,450	-43.3%		
7月	2,242	n.a.	2,504	11.7%	1,382	-44.8%		
8月	2,450	8.5%	2,496	1.9%	1,502	-39.8%		
9月	2,563	12.0%	2,444	-4.6%	1,527	-37.5%		
10月	2,574	14.5%	2,284	-11.3%	1,771	-22.5%		
11月	2,670	31.5%	2,173	-18.6%	1,437	-33.9%		
12月	2,737	30.9%	2,028	-25.9%	1,590	-21.6%		
1-3月	2,129	-17.0%	2,643	24.1%	1,928	-27.0%	1,626	-15.7%
4-6月	2,131	-17.8%	2,661	24.9%	1,453	-45.4%		
7-9月	2,418	6.3%	2,481	2.6%	1,410	-43.2%		
10-12月	2,660	25.3%	2,162	-18.7%	1,599	-26.0%		
年平均	2,335	-1.9%	2,487	6.5%	1,613	-35.1%		

参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

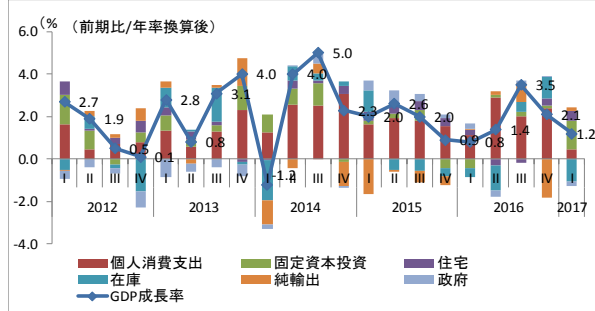
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5			
5月	64.8	32.0	3.2			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年6月作成 米国経済:回復基調を維持

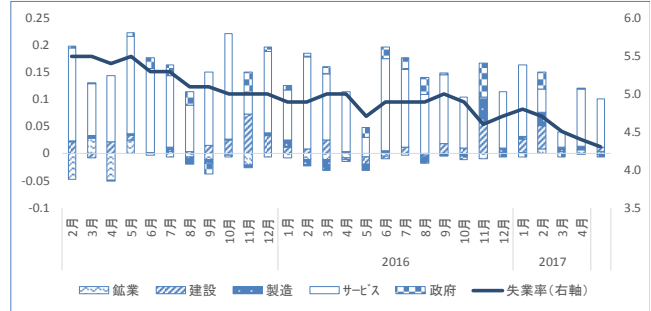
- ◆2017年第1四半期GDP(改定値)は前期比(年率換算)1.2%増に上方修正。個人消費、固定資本投資、純輸出などが増加。
- ◆5月の失業率は4.3%で4か月連続の減少。非農業部門全体では13.8万人雇用増。製造業および政府部門は前月比減。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調を示す。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は3か月連続の減少。新築住宅販売は4か月ぶりの減少。
- ◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は6月14-15日。

GDP成長率



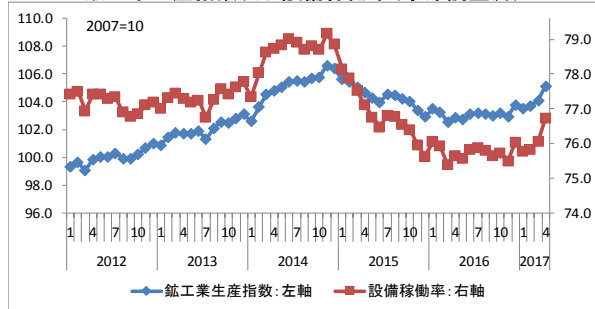
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



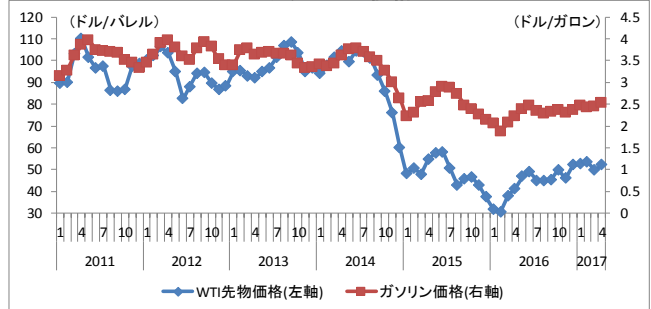
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



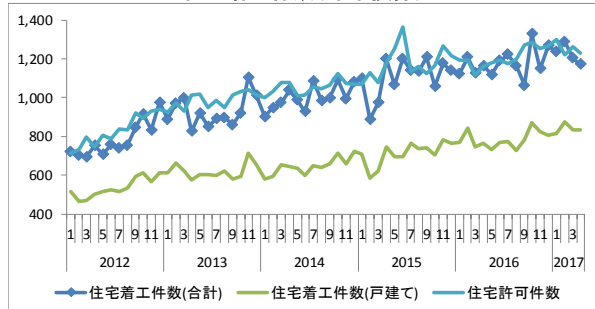
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



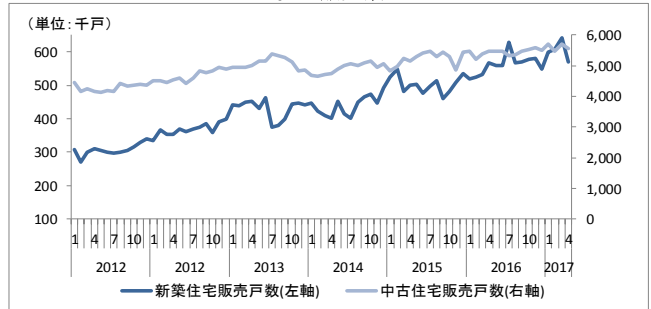
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



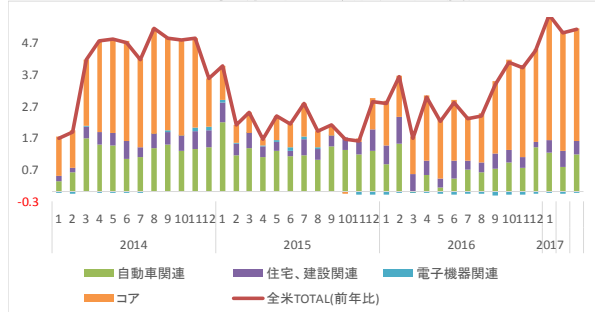
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



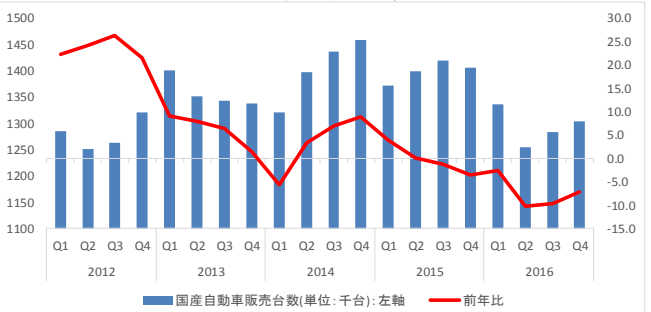
(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)